

平成 29 年度

行政視察報告書

大船渡市議会 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会行政視察概要

I 視察年月日 平成29年7月5日(水)～7日(金)

II 視察先及び視察項目

- 1 京都府舞鶴市(7月5日)
 - 港湾整備・クルーズ船誘致について
- 2 京都府宮津市(7月6日)
 - 観光まちづくりについて
- 3 京都府京丹後市(7月6日)
 - 企業立地の取組について
- 4 京都府(7月7日)
 - 京都ジョブパークの概要について

III 視察参加者 議員6名、市当局職員1名、事務局随員1名、計8名

委員長	千葉	盛
副委員長	森	操
委員	紀室	若男
委員	畑中	孝博
委員	平山	仁
委員	森	亨
当局職員	鈴木	昭浩〔商工港湾部長〕
随員	中井	秀幸

◎ 目 次

I 京都府舞鶴市	
1 舞鶴市の概要	2
2 港湾整備・クルーズ船誘致について	3
II 京都府宮津市	
1 宮津市の概要	9
2 観光まちづくりについて	10
III 京都府京丹後市	
1 京丹後市の概要	14
2 企業立地の取組について	15
IV 京都府	
1 京都府の概要	21
2 京都ジョブパークの概要について	22

I 京都府舞鶴市

1 舞鶴市の概要

市制施行	昭和18年5月27日
人口	82,069人
世帯数	34,459世帯
面積	342.12km ²
産業別人口比率	第1次 3.8% 第2次 21.4% 第3次 66.3%
議員	28人(定数28人)
職員定数	853人(うち議会事務局9人・現員数9人)
財政	平成29年度一般会計予算 34,570,850千円 (歳入内訳:市税34.9%、地方交付税14.4%、国庫支出金14.0%、 諸収入3.2%、市債9.5%) 特別会計予算(8会計)24,700,700千円

○地勢

京都府の北東部に位置し、東部は福井県、南部は綾部市、西部は福知山市及び宮津市に接し、この三方には山岳が連なっている。これらの山々に源を発する志楽川、祖母谷川及び与保呂川が東市街地を、榎川が中市街地を、高野川及び伊佐津川が西市街地を、また由良川が加佐地域を貫流している。北部は日本海に面し、風光明媚なりアス式海岸になっており、その深く湾入したところが舞鶴湾となっている。

気候は、日本海側気候であるが、寒候期の北西季節風が丹後半島に遮られる位置的条件から、日本海側特有の「しぐれ」や降雪等気象現象の現れ方がやや弱い。気温は沿岸部のため寒暖の差がやや小さい。

○沿革

昭和18年に旧舞鶴市と東舞鶴市が合併して舞鶴市となり、昭和32年に流域の加佐町と合併して現在の舞鶴市となった。

市街地を大きく分けると東舞鶴と西舞鶴が位置している。西舞鶴は16世紀に細川藤孝が田辺城を築城して城下町として栄えた。東舞鶴は、明治34年に海軍鎮守府が定まって以来、軍港として発展してきた。東舞鶴から海側は碁盤の目になっており、南北の通りは京都市と同じように1条、2条、3条になっている。東西の通りは、三笠など連合艦隊の名前になっている。

市役所近辺には赤レンガ倉庫があり、赤レンガパークとして整備している。引揚港として13年間に渡り中国・ロシアからの引揚者や遺骨を迎えた。昭和63年に引揚記念館を建設、平成27年にユネスコ世界記憶遺産に登録。最近では京都舞鶴自動車道が全線開通となり、交流人口300万人、経済人口10万人を目指している。

2 港湾整備・クルーズ船誘致について

□ 説明 産業振興部産業創造室みなと振興・国際交流課

小森課長



○京都舞鶴港の主要機能等

名称	延長 (M)	水深 (M)	主な公共設備	主要取扱貨物
国際埠頭	280	-14	GC 1 基、CFS 1 棟、危険物取扱貨物、リファーコンテナ対応可、上屋 (H27.4 供用)	コンテナ
第 2 埠頭	330	-9.5	多目的 C 1 基 (45T) 上屋 3 棟 (燻蒸設備あり)	中古車、製材、 雑貨品、リサイクル、 貨物
喜多埠頭	130	-7.5	ジブ C 2 基 (10t)、タワー C 1 基 (25t)、貯木場、上屋 2 棟	原木、製材
第 4 埠頭	185.3	-10	上屋 2 棟	鉱石
第 3 埠頭	185.2	-10	海上保安部船艇係留中	
前島埠頭	250	-8 (-9 に 増深中)	旅客上屋棟フェリー専用施設	フェリー貨物

○京都舞鶴港の利用状況

第 2 埠頭はクルーズ船の用地でコンテナ等も使用する。第 3 埠頭は海上保安庁の専用で護衛艦、巡視艇が停泊。第 4 埠頭はバルク貨物。西港地区喜多埠頭の喜多工業団地には造船関係の部品をつくる企業が集積。東港地区の前島埠頭は、新日本海フェリーが日

本で初めてフェリー航路を開始。11 万トン級のクルーズが安全に入港できるようにマイナス 9 m の工事中。国際埠頭には、平成 22 年にガントリークレーンを 1 基設置、供用開始され、今年の秋にはさらに 1 基増設予定。ここでコンテナとバルク貨物を扱う。コンテナ航路は、中国に週 1 便、韓国に週 2 便就航している。

○京都舞鶴港の取扱い貨物について

海上貨物取扱量は 7 年連続で目標としている 2,000 万トンを超えた。外貿コンテナは、平成 28 年に過去最高の取扱いになり 6、7 年前から比べると 3 倍になっている。海上貨物取扱量の内訳は火力発電所の石炭の輸入が半分近く、その他は北海道とのフェリーの貨物がほとんどを占めている。高速道路の開通で流れが変わり、北陸や四国の需要が増えた。瀬戸内や京阪、中京圏の貨物獲得に向け、敦賀、境港と競争している。

○港湾機能の強化について

日本海側拠点港として、国が国際海上コンテナと外航クルーズ、国際フェリーの 3 つの重点地域を指定し、岸壁の延伸などを行っている。コンテナ関係は国際埠頭、外航クルーズは第 2 埠頭、将来的には前島埠頭に国際フェリーの入港を目指すなど、港湾機能を強化している。

○クルーズ船誘致の費用について

ハード整備は港湾管理者である京都府が負担する。ソフトの部分でシャトルバスやおもてなしの関係は市が負担する。

○今年度舞鶴港にコスタ・ロマンチカが 32 回も来航する理由について

韓国がコスタ社と手を組んでインバウンド、アウトバウンドをやっている。釜山や東草などを拠点にしている。コスタ・ロマンチカ（以下「コスタ」とする。）が日本海を周遊したいとのことで、港湾公社からコスタを誘致しないかといわれ、舞鶴が手を挙げた。昨年 10 回来航したことがきっかけになった。コスタは、1 泊 1 万円からと価格を下げてリピーターを増やし、カジュアルで気楽に乗れることを目指している。来年は 50 回入港する予定。その中には 4 泊 5 日や 10 泊もある。

同じ港を複数回周遊し複数の港で乗下船できるインターポーティングを初めてコスタが導入し、船社側は大変だが、ほかの船社もコスタが成功するかどうか様子を見ている。来年以降アジアに配船している船社が 10 社あり、舞鶴が生き残れるか正念場となっている。

○シャトルバスの費用負担について

埠頭から市街地まで徒歩 10 分、西舞鶴駅から埠頭まで徒歩 20 分。シャトルバスは埠

頭と西舞鶴駅まで出していて、市が負担している。平常時は15分間隔で30分ぐらい。船の到着直後の午後1時から2時の間は発着時間を設けず自由に運行している。費用は1日1台7万円から10万円。コスタは出港が午後10時なので、シャトルバスを午後1時から午後9時まで走らせている。運賃は1人1回200円で全然ペイはできていない。

○歓迎行事の内容と費用について

初入港のときは、知事や市長、国会議員、府議会議員、市議、丹後の5市2町の関係者、クルーズの団体、全員を招待した歓迎式典に145万円かかった。

このほかに毎回、係留代や夜間の照明代、音響、ソーラスバリケード、仮設テント代など約60万円かかる。専用のクルーズ埠頭があればいいと考えている。

歓迎のパフォーマンスを土日に行うとクルーズ以外の観光客も来てくれ、波及効果はある。音楽やアカペラ、和太鼓、踊りなどで、出演料や楽器の運送料などに1団体につき2～10万円かかる。

○外国クルーズ船（訪日外国人観光客）の受入・滞在環境整備について

案内所（通訳）ガイドは、今年から外注している。英語、中国語、韓国語ができる人材を派遣会社に委託している。年間32回で216万円。1回約7万円。

無料公衆無線LAN（Wi-Fi）は、港湾管理者である京都府が整備している。

案内看板、観光情報、飲食店のメニュー、商品の値札等の外国語表記など、情報発信の充実を図っている。案内看板はクルーズ専用埠頭にはつけているものの、まちなかにも設置しようと思うが、なかなか予算がつかない。看板のデザインは京都府、観光協会と協議しているが、まだ完成していない。

観光パンフレットは英語、中国語、韓国語、ロシア語、フランス語で観光案内所に準備している。

飲食店のメニューは、ラーメン店については、中国語で対応してもらうようにしている。値札はすべて英語表記を取り入れている。

クレジットカード決済は、ほとんどの観光客が使うことができる。ただし、中国人の銀聯カード（中国の国際ブランドのクレジットカード）は使えるところが少ないので、スーパーや赤レンガパークで使えるよう協力を依頼している。

○京都舞鶴港クルーズ誘致協議会や環日本海クルーズ協議会について

京都舞鶴港クルーズ誘致協議会は、任意団体で情報を共有する組織として舞鶴市が結成。国、府、丹後5市2町、商工会議所、観光連盟、バス、タクシー、フェリー、国土交通省の職員で構成されている。京都府と舞鶴市で150万円ずつの費用負担。自分達でクルーズ船を誘致し、どうしたら喜ばれるか、企画を考えている。

環日本海クルーズ協議会（小樽・秋田・富山・舞鶴・境港）は日本海側拠点港に選ば

れた際に設立され、観光庁から委託を受けて客船の招聘事業を行っている。

○外国クルーズ船が増えていることの課題や対応について

- (1) クルーズ船がきて観光客が増えているのに、地元商店街に生かした取組がない。商店街も副業をやっている方もおり、あまり生活に困っていない。若者の中には変わらなければという人はいる。
- (2) クルーズ船がきても公共交通機関が不便で、一度市街地に行ったら埠頭に帰ってくるのに時間がかかる。バスの乗換えも悪く観光施設に行きにくい。
- (3) 水道水が足りない。ダイヤモンドプリンセスが700トン積んだ際、水道水が大変なことになった。コスタについては午後2時から5時まで給水制限している。使いにくい港と船社に思われるのが一番怖い。
- (4) 第2埠頭は12万トン級までで、それを超えると国際埠頭に入れるしかなく、トイレ等施設がなにもないので、コンテナ船と貨物船との岸壁予約の調整、コンテナ荷物の補償問題がでてくる。ほかの港の荷主に迷惑をかけることになる。

○誘致活動について

舞鶴市長はイタリア、チリ等へ自ら出向き、船社と交渉する。また、舞鶴市にはクルーズ船担当課長がおり、中国語と英語ができる。

懐に入ると船社はいろいろ言ってくる。しかしながら、文句を言ってくるような船社は来航に繋がるが、何も言わないようなところは逆にそうならない。人が変わるとまた人間関係を構築しないといけないので担当課長は代えることはできないと考えている。



〈コスタ・ロマンチカ〉

〔主な質疑の内容〕

Q. クルーズ船を始めた歴史的背景は。コスタの入港は韓国等との付き合いがあったからか。

A. クルーズ船を積極的に誘致したきっかけは、市長が交流人口 300 万人を目指してから。従来から日本船は入港していたが、交流人口を増やす方法として外国に目を向けた。ちょうど東海岸やヨーロッパも行き詰っていた。日本やアジアをどうするかをどの船社も考えており、コスタが 1 番はじめに目をつけたのは、中国。乗船客をどこへ連れて行くということで、釜山で舞鶴と貿易をやっていた人が、舞鶴や金沢に声をかけていた。博多から舞鶴にきて金沢に行くルートがちょうど 4 泊 5 泊だった。

例えば、大船渡市で考えるとコースを太平洋側なり青森、北海道など船社に振ってあげるような提案をする方法が考えられる。クルーズ船はいろいろな港に入港するが、港周辺の観光等のメニューについて知らなくて困っているので、舞鶴は船社に観光めぐりの商品を全部提案している。

Q. 来年度もコスタの入港が 50 回予定されているが、人間関係によるものなのか。毎回新しい乗客の方を連れてくるのか。

A. コスタが来てくれるのはまず人でもっている。コスタ側も舞鶴が頑張ってくれていることに感謝しているはず。来年は残れるが再来年以降はわからない。

Q. 職員の体制は。

A. 京都舞鶴港振興協会が一般社団法人で舞鶴市から 4 人派遣している。京都府からも派遣にはなっていないが 4 人が来ている。貨物の集荷とクルーズ関係の誘致があるから、その人間を行かせる。市の職員だと 4、5 日も回れないので振興協会が誘致活動に行く。中国語、英語ができる課長を置いている。外国語ができない職員が就くのは付き合い等もあり大変だと思う。

Q. 国際埠頭の完成はいつ頃なのか。

A. 岸壁は今年度に完成予定。来年の国際埠頭への予約は 4、5 隻入っている。コンテナ船とバッティングするので、調整が難しい。特にシャトルバスの台数は、大きい客船がくると 3,000 人で 90 台。旅行会社が手配しているが、シャトルバスが足りない。観光シーズンや修学旅行などと重なると大変。

Q. 議会の方からは地元に戻元できる政策など要望はあるのか。

A. クルーズ船がきても商店街に人がこないで、地元は儲からないといわれる。

Q. 商店街の方々の新しい活動はあるか。

A. 舞鶴の商業者で、今年から着物を着て街並みを散策しながら写真を撮る商売を始めた方がいる。コスタの乗船客は基本的に日本人で、なかなか捕まえるのが難しい。ラーメン店、業務スーパー、免税店などのチェーン店は頑張っているが、チェーン店は舞鶴の商業者ではない。去年の経済波及効果は 2 億 6,600 万円。

- Q. ボランティアは舞鶴の方か。
- A. ボランティアは舞鶴の商店街の方ではなく外国人と話すのが好きな方がやっている。例えばどこかの店と手を組んで、店に連れて行けば活性化につながる。
- Q. 環日本海クルーズ協会とのつながりで、それぞれの連携に関しては。
- A. 国を動かす重要なポイントは、「〇〇と△△が」手を組んで頑張っ、クルーズ船が増えて、国が目指しているクルーズ人口 500 万人に役立っていることがわかれば、国はお金をかけてくれるし、目を向けてくれる。
- クルーズ船に大船渡に来てくれというには、大船渡ではこんな観光ができて、こんなものを食べることができて、これだけすごいところだと。こちらからのお膳立てで、船に積む食事も用意できるとか、特産品をお客さんに食べさせたらよいコースができますよとか、PRが重要。
- Q. ほかの港との連携についての考えは。
- A. ほとんどの港が船社回りをする中でどこを差別化するかと考えると、舞鶴がやったように、観光メニューを提案して船社側のマネージャーに検討してもらうのが1番。アジアは魅力があるようで、中国人は短い休みは取れても、長い休みがとれないので、東日本にはこない。最近は長期宿泊の商品がでているので傾向が変わるのではないか。
- Q. コンテナとクルーズ客船がダブルブッキングしたときのコンテナを動かす経費は。クルーズ客船との調整ではどちらを優先しているのか。
- A. ダブルブッキングした場合の費用は、荷役会社と市で折半。コンテナを片隅にやってバスを並べて、一方向に回す。費用より物理的に難しい。京都府はコンテナよりクルーズ船を優先している。突然変更が年に1回なら京都府はなんとかしてくれる。
- Q. 大型客船の入港の許認可については。
- A. 接岸の許認可をだすのは京都府。大型クルーズ客船の入港は京都府がシュミレーションから全部やる。費用は1回1,000万円。単独の都市でやろうとしてもシャトルバスがないなど弊害がでてくる。

○所感

京都府との連携が密接にできており、府を巻き込んで事業を進めている印象がある。担当者が専門の部署に長く在籍している。相手船社との人間関係が構築できており、信頼関係ができてい。ルート選定など相手がほしい情報を市側から積極的に提案している。点で考えるのではなく、県を越えて他の都市と連携して、船社にルートの提案をすることは参考になった。課題としては、外国人観光客が増えている中で、市と商店街との意識の差や連携の在り方、商店街での買い物や飲食、宿泊への波及効果などが薄いことである。

II 京都府宮津市

1 宮津市の概要

市制施行 昭和 29 年 6 月

人 口 18,426 人

世 帯 数 7,738 世帯

面 積 172.74 km²

産業別人口比率 第 1 次 7.4% 第 2 次 19.6% 第 3 次 73.0%

議 員 16 人（定数 16 人）

職 員 定 数 240 人（うち議会事務局 5 人・現員数 5 人）

財 政 平成 29 年度一般会計予算 12,514,249 千円

（歳入内訳：市税 20.5%、地方交付税 29.3%、国庫支出金 9.9%、
諸収入 2.3%、市債 17.8%）

特別会計予算（9 会計）8,189,844 千円

○地勢

京都府の北西部に位置し、南部と北部が特別名勝「天橋立」の「砂嘴（さし）」によって連なる特異な地形を有している。また、天橋立をはじめとする海岸線や大江山、世屋高原など貴重な自然資源が「丹後天橋立大江山国定公園」に指定されている。

気候は、日本海側特有の気象に類し、年間降水量は比較的多く、夏季は高温多湿で晴天の日が続き、冬季には日本海特有の「うらにし」と称されるしぐれが続き、雨や降雪がみられる。

○沿革

昭和 29 年 6 月に、旧宮津町と 7 ヶ村が合併し、宮津市となった。

歴史文化の面では縄文・弥生・古墳時代からの長い歴史があり、奈良時代以降、丹後地方の政治・経済・文化・宗教の中心地として、また江戸期には、北前船の西廻り航路の寄港地としても栄えた。

北近畿の観光拠点として、年間約 290 万人の観光客が訪れ、天橋立をはじめとした既存の観光資源に加え、城下町としての歴史を生かしたまちなか観光、エコツーリズムなど、滞在型観光地への転換を進めている。

鉄道は、JR 宮津線から、平成 27 年 4 月運行業務が民間企業に引き継がれ、京都丹後鉄道として再出発した。

京都縦貫自動車道は、宮津天橋立 I C が平成 15 年 3 月に完成し、各有料道路へ乗り入れできるようになった。京丹波わち I C ～丹波 I C 間が平成 27 年 7 月に供用開始となり、京都市内まで全線開通した。



2 観光まちづくりについて

- 説明 企画部観光定住課 安達係長
天橋立観光協会 中島事務局長

○観光客の現状について

観光客入込数は、平成 26 年は 270 万人だったが、平成 28 年は 290 万人を超えて上昇した。少し PR 効果がでてきたと捉えている。

観光消費額は、平成 27、28 年で 90 億円を超えた。外国人の宿泊客も少しずつ伸びている。

観光客は、70～80%は近畿圏からで、インフラ整備によるものが大きい。高速道路が整備されて中京圏からの観光客も増えている。バス旅行や個人で動くことにシフトしている。レジャーは多様化しており、天橋立で何かやって帰りたいというニーズに応える企画を考えている。

○滞在型観光について

夏場の海洋レジャーと冬のカニとの 2 季型観光が中心だが、あきられてしまうので、このスタイルからの脱却を図っている。

従来の通過型観光とは別に、天橋立以外にもいろいろな資源を使った一次産業と連携した滞在型観光になるような仕組みを考えている。農林水産物、特産品を開発したり、食を PR したり、エコツーリズムの推進を進めて旅行商品につなげていく。

宮津にきてここでしか体験できないことをやってもらうことと、宮津市ならではの食べ物や商品を買ってもらい、宮津の生活に触れてもらうなど旅行商品につなげていく。

観光客入込数の目標を 300 万人に引き上げ、外国人観光客宿泊客数も 16,000 人から 5 万人に、観光消費額は 89 億円から約 2 倍の 150 億円まで、それぞれ目標を掲げている。

○観光商品の提供について

誘客推進と外国人観光客の受入れ体制の整備で、平成 21 年に緊急雇用を活用して旅行商品をつくっていくと決定した。平成 23 年から外国人観光客の案内をはじめた。観光客の 8 割はアジア圏大陸系観光客で、欧米人よりも比率が高い。中国語や英語を話せる職員を観光協会において観光案内をお願いしている。インバウンドの対策の 1 つで、旅行商品を作れる職員を雇用して着地型観光商品を地域の付加価値をつけて観光客に提供。はじめはノウハウがある会社に委託して観光協会では旅行商品のノウハウを吸収。その後観光協会が独自に旅行商品を作れるようスキルを身につけて、旅行商品を扱っていった。

平成 25 年には社団法人から公益社団法人に変更して、着地型観光商品が作れる体制になったことと宿泊斡旋も免許があるので始められた。天橋立瓦版というパンフレットの中に旅行商品の一部を載せている。多言語対応で外国からのアクセスも増えている。ホームページでも宿泊斡旋している。

国の過疎化交付金を活用し、日本の顔となるような観光地域をつくることを目的とする。旅行商品は二大展望台巡り（天橋立ビューランド等）を中心に、ナイトフィッシングやパーク&クルーズに力を入れている。天橋立の松並木や砂浜を 7 月中旬から 8 月下旬までライトアップする。年に数回、カキ祭り（宮島と松島とタイアップし、日本三景のカキの食べ比べ）や、気軽に魚釣りやシーカヤックができるツアーなど企画している。

○地域ブランドについて

従来から冷製品のちくわやかまぼこ作りが盛ん。とり貝も自然に近い形の養殖で育てている。食べるもの以外に城下町だったということ売り出し、まちなか観光に取り組んでいる。お祭りや赤ちゃん相撲などの伝統行事、カトリック教会等の地域の文化財などを活かして、毎年城下町を知ってもらう取組でライトアップイベントを行うほか、大河ドラマの誘致やゆるキャラを作って PR している。エコツーリズムも天橋立以外の自然豊かなところを歩いてもらえるよう取り組む。他にパワースポット、定置網体験などもあり。

農産物を加工して販売している。農商工関連会議で商品開発等について話し合う。海の家草も加工すれば商品になるので、アカモクを加工しているほか、由良地域でみかんとアイスクリーム、お茶、干しナマコを販売している。

○海の京都DMOの設立について

天橋立観光協会は平成 17 年に社団法人となり、平成 27 年に公益社団法人に移行した。平成 28 年に京都北部の 5 市 2 町に京都府北部地域連携都市圏振興社（海の京都 DMO）が設立された。福知山市は入っていないがまもなく加わる予定。

(1) 体制について

各観光協会長がDMOの地域本部長として参画している。

観光案内所の丹後情報センターは、常時英語ができる職員を配置。台湾、中国の観光客が多いので台湾出身の職員も1名配置。

宮津市の観光交流センターは、昨年宮津市から観光案内のみ受託。3ヶ所事務所を開設し、職員は15名。観光案内所に9名、天橋立駅に4名、宮津市に3名、元伊勢籠神社内に2名を配置している。

(2) DMOの主な業務について

- ・パンフレットは旅の瓦版を集約して年2回発行。観光ポスターの作成。
- ・松島、宮島、天橋立との連携事業、日本三景の認識を高める目的で観光PR。
- ・秋にある丹後着物まつりなどイベント事業実行委員会に参画。
- ・宮津市が設置した3ヶ所の海水浴場の受付業務やライフセーバー、放送設備の管理業務の受託。
- ・天橋立を守る会の美化清掃の事務局、宮津踊りの伝統芸の振興会、海上交通パーク&クルーズの受託。
- ・インバウンド着地型旅行商品の受託販売。

○天橋立アクティブティセンターの運営について

天橋立アクティブティセンターを4月に設立。専属の職員1名、地域おこし協力隊1名、旅行業の担当が2名、協会事務局3名、臨時職員1名。

地方創生の交付金で整備。滞在型観光を展開する、天橋立を楽しむメニューを提供している。シーカヤック、天橋立の中で釣り、魚の干物の燻製作りなど、海を活用した観光資源を生かす取組を行っている。インバウンドが注目されているが、観光客は宿泊でなく、日帰りツアーが中心になっているので、さらに観光客の取り込みを図りたい。

〔主な質疑の内容〕

Q. 観光協会と市との関係について教えてほしい。

A. 従来から宮津市と観光協会も一緒にやってきた中で、隣の舞鶴市とは違う体制をとっている。観光協会は、イベントの事務は苦手でPRを主にやっている。花火大会等の事務局は宮津市。外国人の受入れやPRには観光協会。

日本三景連絡協議会是一緒に行ってPRしている。線引きはあまりないように感じる。広報活動やイベントを一緒にやっている。

Q. 観光協会は市の下部組織になっているところもあるが、宮津市はどうか。

A. 宮津市は観光の方に全面的に支援する姿勢であるが、舞鶴市はイベントの事務局は担わない方針で、各地域の広報活動等イベントの手伝いを行っている。

全ての観光イベントの事務局を担っているわけではなく、各市町で対応が違ってい

る。海水浴場は、宮津市は市が開設するが、京丹後市は地域が開設する。

Q. 外国人宿泊客の状況は。

A. 外国人宿泊客は、観光協会が観光案内の取組を強化してから数字が伸びている。一方で外国人観光客はもっとたくさんいると考えている。4月に京都駅からJR西日本で直通になり、観光客の呼び込みに追い風になっている。

Q. 魚市場との連携は。

A. 前は公設市場があったが、現在はテナントで入っていたお店が独自で商売をしている。ドライブインのようなところで魚を中心に売っているところもある。観光客もそこで買ってもらう。魚の加工品を含めて買い物や食事ができる場所として、道の駅をつくっている。

Q. 観光協会が旅行商品をつくる時情報はどこから集めているのか。

A. 協会の誘客推進委員会の観光事業者の方が商品づくりを行っている。案内するガイドもエコツーリズム専門の団体やまちなか観光の団体。観光協会のツアーの中心になってもらう方と契約している。

Q. 観光振興係の職員体制は。

A. 1人DMO出向を含めて6人体制。



○所感

京都府や府内の他の観光協会とも連携し、京都DMOを5市2町で設立し、観光誘客に取り組んでいる。天橋立などこれまでの観光地の魅力を活かし、旅行商品の企画を自ら行い、さらにフィッシングやパークアンドクルーズなど新たな企画に取り組んで誘客につなげていた。市が主体となって広報活動や企画、イベントの開催を行っており、観光協会と連携をとりながら進めていた。

Ⅲ 京都府京丹後市

1 京丹後市の概要

市制施行 平成 16 年

人 口 56,168 人

世 帯 数 22,724 世帯

面 積 501.43 km²

産業別人口比率 第 1 次 9.1% 第 2 次 31.0% 第 3 次 56.4%

議 員 22 人（定数 22 人）

職 員 定 数 1,055 人（うち議会事務局 6 人・現員数 6 人）

財 政 平成 29 年度一般会計予算 32,590,000 千円

（歳入内訳：市税 15.1%、地方交付税 41.7%、国庫支出金 9.8%、
諸収入 0.1%、市債 11.2%）

特別会計予算（14 会計）21,986,000 千円

○地勢

京都府の北部、丹後半島に位置し、東西約 35km、南北約 30km の広がりを持っている。沿岸部は山陰海岸国立公園、丹後天橋立大江山国定公園に指定され、内陸部には標高 400～600m の山々が連なっている。

気候は夏の気温が高く、冬の降雪量が多い日本海側気候に属している。年平均気温は 15℃前後で年間降水量は 1,870mm となっている。

○沿革

リアス式海岸部の良好な湾や入江を通して、古代から大陸・朝鮮半島と活発な交流が行われてきた。市内からは約 2000 年前の中国貨幣や日本最古の紀年銘鏡、日本海最大の前方後円墳などの遺物・遺跡が多く発見されており、独自の経済文化圏を形成し繁栄していた。近世には回船業や丹後ちりめんの生産が地域の産業を支え、今日では、新たに機械金属工業・観光産業が地域の発展を担いつつある。

平成 16 年 4 月 1 日、峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・久美浜町が合併し、市制を施行した。



2 企業立地の取組について

□ 説明 商工観光部商工振興課 高橋課長、松本補佐

○企業立地について

企業誘致の検討は、東京から京都まで2時間15分、京都から京丹後市へ2時間半、と立地条件が悪く、企業立地的にどうなのかということから始めた。

昨年の10月に自動車道が開通し、京都市から1時間弱で来られるようになった。繊維関係が最近では低迷していて、それに代わる産業として機械金属産業が進出してきている。ホンダの第一次下請けの会社があり、直接ホンダから依頼を受けてエンジン部品を製造。従業員は800人から900人。その傘下に入るグループ企業も30～40社。およそ3,000人の正社員。

市としては、ひとつのものが最後までできるものづくりの企業を支援していく。

○森本工業団地について

京丹後市大宮町森本地区に造成した市内最大規模となる工業団地でインター付近にある。市内からの企業、市内に縁がある企業が立地している。平成28年度には、「鳥取豊岡宮津自動車道」が京丹後市まで延伸され、京阪神地域や北陸・中京地域へのアクセス向上により、生産拠点、サテライトとして活用が期待できる。

○企業立地活動の課題について

企業立地活動の課題として、京丹後の弱みは京阪神地域に遠く、また平地が少なく「場」の確保が課題。また、労働人口の減少、進学・就職で若者が市外へ流出、技術人材の不足、技術者育成機関の不在などの「人」的課題、研究・開発、試作等支援機関の不在、地理的条件からくる負担のある取引環境など「機能」的課題が挙げられる。

「場」づくりは、事業に適した「場」の基盤整備で、工業団地の整備やアクセス改善

などを推進する。例えば交通網の弱点を逆手に、より使いやすい交通網として、平成 18 年から上限 200 円バスを導入。利用者数は、平成 18 年当時は 17 万人であったが、現在は約 39 万人になっている。丹後半島北部から片道 1,500 円かかり、高校生が通学すれば毎日 3,000 円になる。金額を安くしてたくさん乗ってもらえれば収益がでる。行政の支出はあるが、バスに乗る人が増えれば公共交通が充実し、地域の公共交通が充実すれば人口増につながる。

「人」づくりは、人材育成施設の整備、研修・セミナーの実施、外部人材の活用などを推進している。ものづくり総合支援拠点の整備として、平成 20 年に工場跡地を活用し、立地企業の技術研修や実習等の人材育成ニーズに応える産業支援・人材育成施設「丹後・知恵ものづくりパーク」を整備した。京都府・産業団体・教育機関との連携による教育訓練や立地企業の要望から研修内容をプログラム化している。

「機能」づくりは、平成 17 年に国立大学法人京都工芸繊維大学と包括協定を締結。平成 18 年に地域産業を支援するため、市の建物を無償で提供して京丹後キャンパスをつくった。大学は市内にはないが、キャンパスを提供することによって連携する形をつくっている。機能もできるかぎり地域に還元できるよう取り組んでいる。

○京都府の制度との協調について

京都府の制度の対象となる土地の活用は京都府と京丹後市の両方の制度で大きく支援。京都府の制度の対象とならない土地（市内中小企業の成長による比較的小規模な工場の増設など）は京丹後市独自の制度で支援している。

京都府市町村企業誘致推進連絡会議を京都府と一緒に開催している。飛行機の両翼のイメージでお互いに窓口を持っていて情報を連携、府と市の対応を一本化する。互いに補い合い、企業立地の体制の充実を図っている。

○企業立地助成金の大幅拡充について

一定規模以上の投資・雇用を伴い、対象業種に属する事業所を市内に新設または増設した企業を対象に、投資・操業・資金調達・雇用経費に係る助成金を交付し、対象業種を拡大してきた。対象要件は、投下固定資産額 1,000 万円以上で市民正規雇用増加数 3 人以上の場合。助成金額も市民正規雇用者増加数 1 人につき 100 万円と大幅拡大した。

○企業立地奨励金の拡充について

企業立地助成金交付制度による事業所の指定を受け、市内に事業所を新設または増設した事業主に対し、「企業立地助成金」とは別に「企業立地奨励金」を交付。対象業種・要件は企業立地助成金交付制度と同じで、奨励金額は対象事業所に係る毎年度固定資産税相当額で、交付期間は創業開始年度から 5 年間。

○企業立地奨励品の創設について

企業立地助成金交付制度による事業所の指定を受け、投下固定資産3億円以上かつ市民正規雇用増加数10人以上の場合、市内に事業所を新設または増設した事業主に対し、奨励品として営業用自動車1台を交付する。

○企業誘致成功報酬制度の創設について

事業所の新設等を予定している企業に関する情報を提供してもらい、市がその企業の誘致に成功した場合に情報提供者に対し、企業誘致成功報酬を支払う。

○豊岡市との連携協定について

県境を跨いだ連携として、兵庫県豊岡市と連携協定を結んでいる。さらに充実させるため覚書を交わして、ハローワークとも連携して互いの労働者確保に努めている。

○企業立地促進法に基づく基本計画について

京丹後市が独自で計画。平成19年から5年間は初期計画で、平成25年から基本計画を更新し、前計画で整備したハード（工業団地、産業支援施設）及びソフト（人材育成、産業支援機能）を活用し、対象業種の拡大や再生可能エネルギー供給システムの整備と企業立地に向けた支援制度の拡充を進め、早期の企業立地を目指している。

重要なポイントは「どういった業種をもってきてきたいのか」で、計画としてはものづくり。ものづくりはすぐきてくれないので、市内企業の成長を期待している。市内の人達むけに製造する場合はあまり経済効果がみられないが、市外に向けて物を売っていく産業、繊維産業、機械金属加工業など、外貨を稼ぐものづくり産業を充実化させると労働者人口が増えると計算している。

○テレワークについて

テレワークをいれた要因は、平成25年に「企業立地では振り向いてくれない」という議論があったため。企業は投資をしにくい、企業はできるだけ自分の設備をもたない、土地も賃貸で、機械もできるだけリースにしたい。テレワークは企業のある一部分だけこちらでオフィスを構えてくれないかということで、平成27年の総務省のふるさとテレワーク事業ということで大船渡市も一緒に手を挙げて、いろいろ意見交換を行ってきた。今はテレワークオフィスが第2期の総務省の委託事業を受けながら取組をしている。ここを使いたい企業が何社もあり、企業の誘致につながりそうなところがでている。

○日本一の企業立地に対する支援について

企業立地に関わるありとあらゆる優遇や全国の自治体がどんな特徴的な施策をするか、いろんな制度を職員が調べて、コンサルタントにお願いしてまとめてもらい、全国

の特徴的な施策をリストアップし、全国のいいところを選びすぐった制度をつくった。

日本でも有数の企業立地に対するサポートをする自治体と自負している。京都府と合わせると最大 135 億円の企業立地補助金。固定資産税 5 年分を交付する。非常に企業にとって魅力と感じてもらえるような、限界の限界まで議論した結果の制度をつくった。

例えば従業員が市内の人だと 1 人あたり 100 万円上限の支援で、100 人雇用すると 1,000 万円。それでも 5 年間で元がとれる。上限は 1 人あたり 100 万円だが、企業はランニングコスト代として電気代や従業員雇用、設備の改修改築など、なにをやってもいい。これぐらい自由度をもっているところはない。



〔主な質疑の内容〕

- Q. 明確に企業支援する姿勢が条例にあらわれているが、企業が求めている支援をどう考えているか。
- A. 最近よくいわれるのは持たない経営。機械金属で機械を加工するが、リース契約でリースもサポートできる制度も。企業が 5 年で借りる場合、最大 5 万円までは補助する。できた当初は問い合わせがあったが、最近はなくなった。こちらでつくって京都府がさらに大きな制度をつくった。役割は終えたと考えている。
- Q. 森本工業団地は市内に関わる方が進出しているが、それ以前の進出企業の情報収集は。実際に企業立地に結び付けたか。
- A. 人づてによるもので、市内の企業でも企業が入ってくれば自分のところの仕事になる。例えば建設業はネットワークが広くて、色々なところに声がけしている。京都府からも情報ももらっている。京都府と一緒に企業訪問を行っており、企業も 1 つの自治体で訪問するよりは、安心していろいろと相談してくれる。
- Q. 情報収集の中での報奨金とは。
- A. 最初に情報提供をもらって、企業誘致が成就すれば報酬として支払う企業立地成功

報酬制度。実際に企業を呼んできて契約すると最高1,000万円。基本が100万円報酬として、雇用人数が30人までだと1人あたり3万円上乗せする。最大500人の雇用が生まれるような企業をよんでくると1,000万円もらえる。

Q. ここまで企業誘致をやる意志を決めた経緯は。

A. 元々は森本工業団地に早期立地を目指すということで、企業立地の取組がスタートした。リーマンショック前、機械金属業は空前の活況だった。リーマンショックで落ち込んでしまい派遣職員含め従業員が少なくなり、地盤沈下のような状況になった。森本工業団地も造成して立地となったときにまずは雇用を安定させることを考えた。元々は雇用の場を確保して、企業が市外に出て行かないように仕向けるところから始めた。

Q. インター付近に企業立地することへのメリットをどう考えるか。

A. 最近問い合わせを受ける案件は、バイオマス発電。海外から燃料を輸入して運んできて発電施設に投入して発電させる。割と大きな場所が必要だが、3人ぐらいで操業できる。港からすぐに直結して高速に乗ってインターのすぐ近くがいいと。1日50台ぐらい往復するので、インターから直下で降りられる場所がベスト。

舞鶴港から森本工業団地までちょうど1時間。港から船が着岸して荷物が降ろされてトラックで運ばれてくる時間のギリギリが1時間と企業はみている。それで企業から問い合わせがくるかこないかになる。

道路輸送では、直下で降りてそのまま入れる場所。カーブ、交差点をいくつか回っていく必要がある場所は立地からは外れる。できるだけ交差点がなくまっすぐ入れる場所が1番好まれる。

Q. 豊岡市との覚書について、県内の近隣の市町村ではなくて、隣県であるからか。

A. 京丹後市は西側が兵庫県に接している。文化圏でいうと兵庫県に接しているところは、昔から交流があった。

京都と兵庫の労働基準局の意志疎通がなされてなく、ハローワークでの求人情報の交換がない。文化圏ではお互いの人の行き来はある。京丹後市と豊岡市の市同士で国を巻き込んで情報交換していこうと。現在はハローワーク情報を交換している。

Q. ハローワークは覚書を締結したので連携したのか。

A. 市が仲介に入って情報共有している。京丹後市は京都府内のハローワークから情報をもっている。豊岡市は兵庫県内のハローワーク。市同士が情報交換している。ハローワーク同士は情報交換していない。

Q. 職員全員が営業マン活動というのはどのようなものか。

A. 企業との接点がなかなかとれないので、お盆やお正月で兄弟が自分の家にくるときに企業立地につながる情報があれば出してくれと。常にそういった情報収集をしている。最近はなかなか情報提供がない。入ってくる情報を職員から伝えてもらい、外に営業に行くのは我々。

Q. 企業立地において重要な点は。

A. いろいろな制度をつくったが、職員が人間関係を築いていくところが大きい。

誘致は企業雇用係2人。地元の信用金庫から1人派遣してもらって、企業訪問、営業活動してもらったこともある。営業マンは2人か3人いる。

Q. 職員は同じ人間の方がやりやすいと思うが異動するのか。

A. できるだけ固定したいができない。自分は7年目で、ベテランがいると一緒に回ることでつないでいける。

Q. 企業の情報は金融機関が早いのか。

A. 信用金庫はあまり市外と接点がないので少ないと。地銀であれば市外にも営業所があるので市外の情報が来る可能性はある。

Q. 数ある制度の中で1番使われて喜ばれているのは。

A. 1番使われているのは、企業立地補助金で市民正規雇用者増加数×100万円を交付（最大5億円）。対象業種を拡大、適用基準の大幅引き下げ、助成対象の大幅拡大により、誘致企業のみでなく、地元中小企業の増設等にも利用しやすい制度にしている。

次に使われるのは、企業立地奨励金で固定資産税賦課相当額(最大70億円)を5年間交付している。

Q. 財源については。

A. 単費になるが、先行投資として将来的には固定資産税が入ることを財政担当に説明している。

Q. 京丹後市のインセンティブに対しての近隣市町村の反応は。

A. 自治体間の競争なので、いかに相手よりいいものを出すかである。

Q. 人材不足に対しての対策は。

A. 人材不足は厳しくなっていて、これまで地元の業界団体とは別々にやってきたが、地元の業界団体と雇用を確保する協議会を立ち上げて、市内、市外を問わずに対外的に発信をしながら人材を確保していく。名古屋に京丹後名古屋事務所を設置し、企業誘致・ビジネスマッチング等促進開拓員を委託して、名古屋の大学を回ってもらっている。特に福祉系の人材を採ってもらっている。

○所感

京都府との連携体制が密にできていた。職員全員が営業マンとして活動して、どんなに小さな情報でも大事にしながら企業立地に結び付けていた。企業の要望に沿えるように場所を確保し、インフラ整備も行って提供していた。また、きめ細やかな支援策を講じており、日本一の支援だと自負し、広報活動や営業活動に非常に努力していた。

また、地元の信用金庫等民間からも人材を確保して情報収集を行っており、人材確保のため、名古屋市に事務所を開設し、他市と連携するなど様々な方策を行っていた。

IV 京都府

1 京都府の概要

人 口	2,602,029 人
面 積	4,612.19 km ²
議 員	58 人（定数 60 人）
職 員 定 数	28,556 人（うち議会事務局 35 人・現員数 35 人）
財 政	平成 29 年度一般会計予算 915,370 百万円 （歳入内訳：府税 31.8%、地方交付税 17.9%、国庫支出金 7.8%、 諸収入 12.5%、府債 11.4%） 特別会計予算（10 会計）323,914 百万円

○地勢

日本列島のほぼ中央に位置し、北は日本海と福井県、南は大阪府、奈良県、東は三重県、滋賀県、西は兵庫県と接している。南北に細長い形の京都府は、ほぼ中央に位置する丹波山地を境にして、気候が日本海型と内陸型に分かれる。丹後・中丹地域の海岸線は、変化に富むリアス式海岸で豊富な景勝地や天然の良港に恵まれている。中丹地域からの中部地域は、大部分が山地で、丹波山地を源に桂川水系、由良川水系に分かれ、その流域には、亀岡、福知山盆地のほか小盆地が存在する。京都・乙訓、山城中部・相楽地域は、桂川、宇治川、木津川の三川合流を要に、山城盆地が広がっている。

気候風土は、府北部は日本海側気候、府南部は瀬戸内海式気候である。舞鶴・綾部及び丹後は海洋性気候、それ以外は内陸性気候を示す。府北部を中心に豪雪地帯が広がる。

○沿革

794 年の平安京遷都から、1000 年以上にわたって都が置かれ、天皇の御所があった。令制国でいう山城国の全域、丹波国の東部及び丹後国の全域を府域とする。歴史の中でも日本の中心として栄えてきた。

京都市周辺には、様々な寺社建築や仏像などの仏教美術があり、世界に例をみない独自の文化が花開いた。歴史と伝統に育まれた多くの伝統産業から最先端産業まで、ものづくり産業が盛んである。

府庁所在地の京都市においては、全国から年間 5,684 万人（平成 27 年）もの観光客、また海外から 316 万人（平成 27 年）もの宿泊観光客が訪れる世界有数の観光都市である。

清水寺や上加茂神社などは「古都京都の文化財」として世界遺産に登録されている。



2 京都ジョブパークの概要について

□ 説明 商工労働観光部総合就業支援室 河島室長、中井副課長

○京都ジョブパーク設立のきっかけ

平成 15 年 8 月に若年者に対し、相談からキャリアアップ、職業紹介までのワンストップサービスを提供する拠点として、京都府若年者就業支援センターを設置。現在の知事が若年者就業支援の拠点をつくろうと方針を決定した。岩手県にもジョブカフェがあるが、経済産業省の補助金を活用しながらスタート。京都府だけではなくいろいろな関係機関と連携しながら、平成 19 年 4 月 2 日に京都ジョブパークを開設した。

○4つのコンセプトについて

- (1) 京都労働局・京都府・京都市＝「公」、連合京都＝「労」、京都経営者協会＝「使」を中心に関係団体が加わった「地域で支える共同運営方式」で運営。
- (2) 京都労働局・ハローワークとの連携によるワンストップ機能。専門キャリアカウンセラーによる相談、ハローワークによる一体的な職業紹介、就職後の定着までワンストップで支援する。
- (3) 多様なニーズに応じたきめ細やかな支援。若年者、中高年齢者、女性、一人親家庭、障害のある方で就職を希望する方、福祉、農林水産業に就職を希望する方のための専門コーナーを設置し、担当制によるキャリアカウンセリングを中心にきめ細かく支援する。
- (4) 全国初の企業応援団を結成している。セミナー・研修への講師派遣、インターンシップ等職場実習の受入れなど、京都企業が就業を目指す京都ジョブパークの求職者を支援する。

○国と地方の完全一体型就労支援について

京都ジョブパーク内ではほぼ全てのハローワーク機能が利用できるようになった。ハローワークの受講指示等の権限や京都府が実施する職業訓練事業等を生かし、キャリアカウンセリングやスキルアップ、マッチングの一貫支援が可能となった。ハローワークの職業紹介に加え、京都府の無料職業紹介事業の実施により、二層式のマッチングを実施し、喫緊の課題である学生と中小企業のマッチングを強化している。

○求職者の就労支援の流れについて

初回では必ず総合案内に来てもらう。そこで就職にむけてのこれまでの活動履歴などをまずはしっかり丁寧に聴く。一番適したコーナーの見極めをする。本格的な個別相談は2回目以降。担当者制でキャリアカウンセラーが主担当になり、様々なメニューの中から最適なものを組み合わせ、最短での就職実現を目指している。

○学生就職センターについて

国・府の大学生就職支援窓口を京都ジョブパークに一元集約。京都新卒応援ハローワークと一体になって京都企業への就職を強力に推進することを目的に、学生就職センター（大学生、留学生含む）を設置した。学生への就職支援を国と府が一体的になりワンストップで支援を行う。

キャリア教育から相談、スキルアップ、大学4年生に職業紹介。面接の仕方、エントリーシートの書き方、セミナーなど行う。

大学生は15万人で地元定着は15.6%、京都府内が24.5%で、そのほかは京都府外に流出している。京都市も学生に京都企業の魅力を伝えているが、京都府でもUターン対策が各自治体の喫緊の課題となっており、南北に長い京都府の中でも京都市（南部）のような都市部や首都圏に転出した学生を戻す取組に力を入れている。

留学生はスキルアップする優秀な人材だが、ビザや文化や言葉の問題があるので、雇用アドバイザーを国から派遣してもらい、職業紹介をアプローチしている。留学生専門の求人端末機を設置するなど相談機能を強化することを国と相談している。

○就業サポートセンターについて

従来から国と府の情報の共有を含めての連携が課題であったが、京都府とハローワークで一体的に支援。カウンセリングは京都府の役目で職業紹介は国の役目。それをうまく一体化し、担当者制で一人ひとりの状況に応じたきめ細やかなキャリアカウンセリングを実施。カウンセリングの段階から職業支援している。人数はあまり受けられなく時間がかかるが、28年度の内定状況は78.3%。4人に3人は府内就職で一定の効果はあがっている。

○マザーズジョブカフェについて

女性の視点からみた支援策として、ひとり親、特に母子家庭の子育て・就労支援を行う。保育士が常駐する子どもの遊び場や授乳室があり、子連れでも安心して相談できる。相談当日に面接が重なった場合、着替え用のスーツや靴も提供されている。

就職活動中、職業訓練活動中、就職決定後の子どもの預け先が決まらない場合にマザーズジョブカフェで一時保育がしてもらえる「安心ゆりかごサポート」を実施している。就職活動中は無料だが、就業中は1日2,100円と有料で、最長1年間利用可能。面接時や就職後すぐに保育園に入れられない場合など安心につながると利用者の評価は高い。

○中小企業人材確保センターについて

中小企業の魅力を発信することにより、若者の中小企業への就職に対する不安感や仕事内容の理解不足の解消、中小企業における人材の採用から定着までをトータルに支援することを目的として、平成23年に中小企業人材確保センターを立ち上げた。

人材確保に苦勞する企業には電話一本で相談に応じる。中小企業は情報発信に苦勞しているため、京都府の無料職業紹介事業を活用し、京都企業とジョブパーク登録者等とのマッチングを図っている。個別の企業説明会では、今現在の求人情報を詳しく説明。企業からは直接顔を見ることができると好評である。

○京都観光産業正規雇用拡大支援プロジェクトオフィスについて

「地域活性化雇用創造プロジェクト（平成28～30年厚生労働省補助事業）」として、事業者の求人開拓から、必要な人材確保のための人づくり、求職者支援等を一体的に実施して京都府内全域で観光関連産業の正規雇用化を拡大することを目的として設置した。

企業の支援として、非正規率の高い観光関連産業に焦点を当て、重点的に正規雇用化を促進するための求職者、求人者双方へのセミナーや合同説明会を実施している。ほかに観光関連産業を紹介する「京都観光関連企業ナビ」やパンフレットを作成し、企業の魅力発信を無料で支援している。

留学生等の海外人材は、通訳ガイドや宿泊業等の観光関連企業で正規雇用を促進するためのセミナーを実施している。

○京都ジョブパークの実績について

京都ジョブパークの機能拡大に応じて、年を追うごとに利用者は着実に増加し、毎年過去最高を更新中。ジョブパークは前年を上回る形で利用されている。ハローワーク全体での利用者は下回ったが、昨年登録者数が10万人を超え、内定者数が6万人を超えた。今年度も機能を強化しながら1人でも多くの求職者をサポートし、企業の人材確保の部分でも力になれるよう努力している。

〔主な質疑の内容〕

- Q. カウンセラーは部門ごとに委託するのか。
- A. 当初は長期契約だったが、管理を徹底させたいので、現在は単年度の契約にしている。それぞれ各事業ごとにプロポーザルしている。総合案内は総合案内だけで契約。コーナーを9つに分けている。各コーナーは同じ会社となっており、仕様書の中でカウンセラーに応じる職員は資格を有していることを義務づけている。事業者からは契約更新する際に毎年仕事が取れるかわからないため、大変だときいている。できるだけ継続してカウンセリングを続けてもらおうと助かるが、業者が変わることも想定されるので、日々いかに情報共有しながらやっていくかが課題と捉えている。
- Q. 自立就労の福祉部門との連携で、市町村の生活保護部門との連絡はあるのか。
- A. 総合就労支援室では福祉の関係を担っている健康福祉部の職員も常駐して市町村との連携を密にしている。
- Q. 学生のUターンについて具体的な対策や課題は。特に農林水産関係と福祉関係の取組は。
- A. 若者が都会に出て行く課題には、いくつか要因があり、京都の大学生の9割は実は関西に留まっている。学生は、より多くの機能が集積している地域に目が向くことや大企業と安定志向があるのは仕方ない。早い段階から学生に京都企業の情報提供をしていくことが必要。高校を卒業される時パンフレットを作成して配っている。限定的だが京都北部に特に力をいれている。
- 大学と連携して、ゼミや、講義の場を借りて産業セミナーを開催する。京都企業の社長やエンジニアが、こういう仕事をやっていると学生に直接話して意見交換している。そういう機会を設けて京都に関心をもってもらう取組を行っている。
- 最近始めた事業では、京都北部では、親御さんは自分達の住む町にどんな企業があるかわからないので、面接や説明会等の親御さん向けのセミナーも開催し、実際に話をきいてもらい、企業が学生に説明するところも見学している。学生本人や親御さんも巻き込んで地元に対する関心をもってもらおう。
- 農林水産の関係は、京都市内でもコーナーを複数設けている。農林水産業経験者が、研修を経て就職するが、農林水産業コーナーの絶対量が少ない。
- 福祉関係は、人材の確保が困難と認識している。学生にキャリアデザインを描いて生きがいをもって働いてもらうことを目標にしている。
- 福祉人材認証制度は京都独特の制度で、従業員を大切に、キャリアデザイン、ジョブローテーションについて、細かい基準を設けて、福祉人材認証事業所の認証を京都府から付与している。福祉事業所にとっては、人材を大切にする事業所ということで福利厚生や待遇面で安心できるとアピールできる。ある程度頑張っている福祉事業所を引っ張りあげる。優先的にセミナーや面接会に参加してもらい学生や転職者を案内する。このような仕組みを福祉サイドと連携している。絶対量の部分

として課題と考えており、引続き対応していく。

Q. 時代ごとに就職のニーズが変わる。企業にはどのように情報提供しているか。

A. 企業への情報提供は機会あるごとに話している。京都の商工会、共同運営者の一員である京都経営者協会、工業会、商工団体連合会の役員にパンフレットを配り、総会に行つて直接説明し、活用してもらう取組を行う。企業が15万あるといろいろなニーズが違う。ゆくゆくは新しい人を雇いたいけれど今は人を雇う余裕がない。会社を回すことに精一杯で新たに人材を雇うコストも大変だと。団体の事業所さんと話はする一方で、個別の事業所には話が伝わっているかが課題と捉えている。引き続きいろいろな広報媒体を活用しながらPRしていく。



○所感

ハローワークと連携し、相談から就職、職場への定着まで、ワンストップで支援する総合就業拠点として、京都府、労働者団体、経営者団体などが一丸となって「企業応援団」の応援のもと全国トップクラスの取組を行っている。

人材を確保したい企業の支援にも力を入れており、求職者と企業を結びつけ、高い就職実績を上げている。

各機関の連携のありかたや支援内容の柔軟さは、これからの就業における取組として参考になった。

以上、平成 29 年 7 月 5 日～7 日に実施しました、産業建設常任委員会行政視察の報告書といたします。

平成 29 年 9 月

大船渡市議会議長 熊 谷 昭 浩 様

産業建設常任委員長 千 葉 盛